令和6年3月

令和4年度 山形県金山町

財務書類（統一的な基準）について

１．統一的な基準による財務書類とは

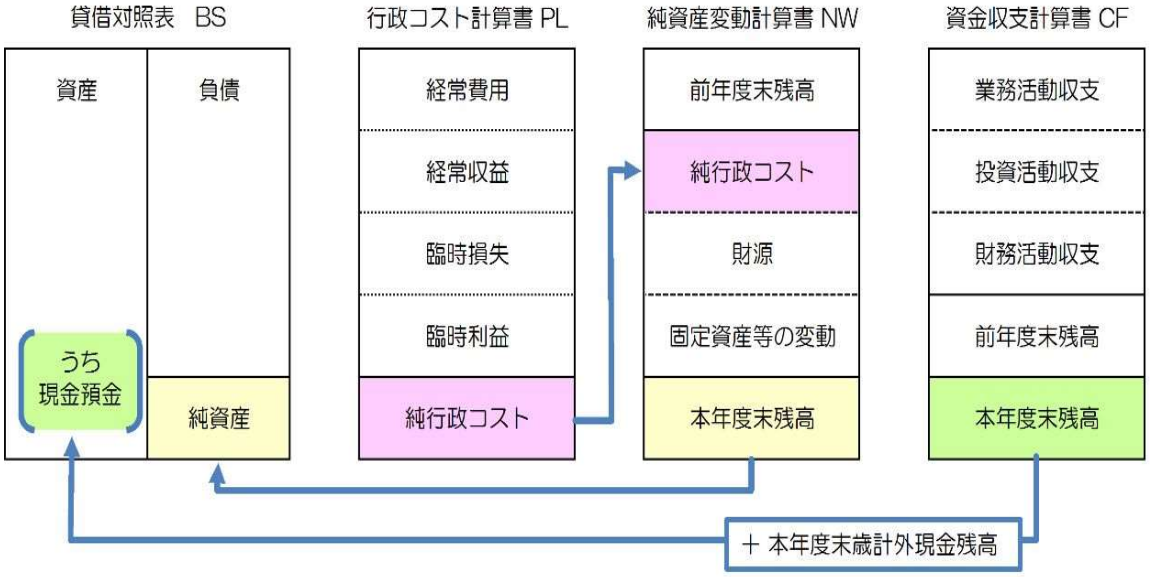
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表

（令和　年 3月 31日現在）

（単位：　）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分（不足分）	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書

自 令和　年 4月 1日
至 令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

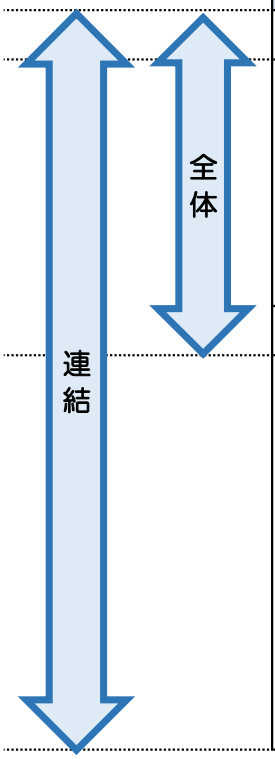
地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

２．対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、第三セクター等	最上広域市町村圏事務組合
	最上地区広域連合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県消防補償等組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	(株)グリーンバレー神室振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。
公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、(株)グリーンバレー神室振興公社が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。
一部事務組合、広域連合が該当します。

３　令和4年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

① 令和5年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。

④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。

⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,205	5,059	4,956

（１）一般会計等財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	12,939	1 固定負債	3,510
①有形固定資産	10,444	①地方債	3,255
ⅰ事業用資産	4,844	②その他	255
ⅱインフラ資産	5,470	2 流動負債	500
ⅲ物品	130	①1年内償還予定地方債	440
②無形固定資産	27	②その他	60
③投資その他資産	2,467	負債合計	4,010
2 流動資産	1,658	純資産	
①現金預金	316	純資産合計	10,587
②未収金	1		
③基金	1,331		
④その他	11		
資産合計	14,597	負債・純資産合計	14,597

＋歳計外現金 9

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	821
①業務支出	3,316
②業務収入	4,137
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 583
①投資活動支出	1,072
ⅰ公共施設等整備費支出	268
ⅱ基金積立金支出	800
ⅲその他の支出	4
②投資活動収入	490
ⅰ国県等補助金収入	51
ⅱ基金取崩収入	432
ⅲその他の収入	7
3 財務活動収支	△ 218
①財務活動支出	446
②財務活動収入	229
4 本年度資金収支額	21
5 前年度末資金残高	286
6 本年度末資金残高	307

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	4,101
①業務費用	2,504
ⅰ人件費	863
ⅱ物件費等	1,608
（うち減価償却費）	689
ⅲその他の業務費用	33
②移転費用	1,596
ⅰ補助金等	977
ⅱ社会保障給付	224
ⅲその他	396
2 経常収益	168
①使用料及び手数料	61
②その他	107
3 純経常行政コスト	3,933
4 臨時損失	3
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	3,934

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 3,934
2 財源	4,016
①税収等	3,236
②国県等補助金	781
3 本年度差額	82
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	82
6 前年度末純資産残高	10,505
7 本年度末純資産残高	10,587

一般会計等の貸借対照表BSから、令和４年度末時点において約146億円の資産を所有し、約40億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約71％にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約17億円であり、資産合計のうち約11％となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約92％を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和４年度の減価償却費を含む純行政コストは約39億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約8,200万円上回っており、純資産残高の増加に繋がっています。

（2）全体財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	18,218	1 固定負債	5,804
①有形固定資産	16,342	①地方債	4,545
ⅰ事業用資産	5,017	②その他	1,259
ⅱインフラ資産	10,685	2 流動負債	728
ⅲ物品	641	①1年内償還予定地方債	634
②無形固定資産	30	②その他	93
③投資その他資産	1,846	負債合計	6,532
2 流動資産	1,856	純資産	
①現金預金	468	純資産合計	13,543
②未収金	46		
③基金	1,331		
④その他	11		
3 繰延資産	0		
資産合計	20,074	負債・純資産合計	20,074

＋ 歳計外現金 9

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,148
①業務支出	4,026
②業務収入	5,174
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 758
①投資活動支出	1,268
ⅰ公共施設等整備費支出	393
ⅱ基金積立金支出	870
ⅲその他の支出	4
②投資活動収入	510
ⅰ国県等補助金収入	71
ⅱ基金取崩収入	432
ⅲその他の収入	7
3 財務活動収支	△ 324
①財務活動支出	647
②財務活動収入	323
4 本年度資金収支額	66
5 前年度末資金残高	393
6 本年度末資金残高	459

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,111
①業務費用	3,260
ⅰ人件費	1,058
ⅱ物件費等	2,093
（うち減価償却費）	956
ⅲその他の業務費用	109
②移転費用	1,851
ⅰ補助金等	1,623
ⅱ社会保障給付	224
ⅲその他	5
2 経常収益	450
①使用料及び手数料	215
②その他	234
3 純経常行政コスト	4,662
4 臨時損失	3
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	4,663

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 4,663
2 財源	4,807
①税収等	3,660
②国県等補助金	1,147
3 本年度差額	144
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	144
6 前年度末純資産残高	13,399
7 本年度末純資産残高	13,543

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業会計の資産が加わり、資産合計約201億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約78%を占めています。負債については、地方債が一年以償還分も合わせて約52億円と負債合計約65億円のうち約79%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約47億円となっており、住民1人あたり約94万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1.4億円上回っており、純資産残高の増加に繋がっています。

（3）連結財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	19,689	1 固定負債	6,193
①有形固定資産	17,267	①地方債	4,601
ⅰ事業用資産	5,935	②その他	1,593
ⅱインフラ資産	10,685	2 流動負債	786
ⅲ物品	647	①1年内償還予定地方債	660
②無形固定資産	30	②その他	126
③投資その他資産	2,392	負債合計	6,979
2 流動資産	1,972	純資産	
①現金預金	561	純資産合計	14,684
②未収金	51		
③基金	1,347		
④その他	14		
3 繰延資産	1		
資産合計	21,662	負債・純資産合計	21,662

＋ 歳計外現金 10

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,177
①業務支出	5,132
②業務収入	6,308
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 854
①投資活動支出	1,382
ⅰ公共施設等整備費支出	397
ⅱ基金積立金支出	981
ⅲその他の支出	4
②投資活動収入	528
ⅰ国県等補助金収入	71
ⅱ基金取崩収入	444
ⅲその他の収入	13
3 財務活動収支	△ 340
①財務活動支出	664
②財務活動収入	324
4 本年度資金収支額	△ 17
5 前年度末資金残高	589
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 21
7 本年度末資金残高	551

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,315
①業務費用	3,794
ⅰ人件費	1,279
ⅱ物件費等	2,373
（うち減価償却費）	1,017
ⅲその他の業務費用	142
②移転費用	2,521
ⅰ補助金等	2,267
ⅱ社会保障給付	249
ⅲその他	5
2 経常収益	587
①使用料及び手数料	227
②その他	359
3 純経常行政コスト	5,729
4 臨時損失	0
5 臨時利益	8
6 純行政コスト	5,721

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,721
2 財源	5,811
①税収等	4,014
②国県等補助金	1,797
3 本年度差額	91
4 その他増減	△ 76
5 本年度純資産変動額	15
6 前年度末純資産残高	14,669
7 本年度末純資産残高	14,684

連結貸借対照表BSでは、資産合計約217億円、負債合計約70億円、純資産合計約147億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約173億円と資産合計の約80%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約57億円となっており、住民1人あたり約115万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約9,100万円上回っており、純資産残高の増加に繋がっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等　同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅱ-1」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（1）資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円／人	一般会計等	2,825	2,894	2,945
		全体	3,910	3,982	4,051
		※一般会計等 同規模団体平均値	3,708	3,753	
資産合計 人口	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等、全体ともに3年続けて増加しています。一般会計等は同規模団体平均値よりも、低い数値となっています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.80	3.04	2.84
		全体	3.17	3.33	3.14
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.57	3.70	
資産合計 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。一般会計等、全体ともに前年度より低下し、また、一般会計等は同規模団体と比較しても低い数値となっています。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	67.4	69.4	71.0
		全体	62.7	64.6	66.3
		※一般会計等 同規模団体平均値	62.5	64.2	
減価償却累計額 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額 ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。同規模団体平均値と比較しても高い割合となっています。				

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（2）世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	70.1	71.8	72.5
		全体	64.6	66.5	67.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	73.6	73.2	
純資産 資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体ともに3年続けて比率が上昇しています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	36.3	35.9	35.3
		全体	33.3	32.5	31.6
地方債残高 有形・無形固定資産合計	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
（3）持続可能性（健全性）					
①住民一人あたり負債額	千円／人	一般会計等	845	817	809
		全体	1,382	1,333	1,318
		※一般会計等 同規模団体平均値	850	891	
負債合計 人口	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等、全体ともに3年続けて、減少しております。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	494,023	857,795	623,597
		全体	710,179	1,056,355	867,642
		※一般会計等 同規模団体平均値	△ 23,286	412,693	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（4）効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円／人	一般会計等	836	768	794
		全体	978	916	941
		※一般会計等 同規模団体平均値	818	755	
②住民一人あたり減価償却費	千円／人	一般会計等	138	137	139
		全体	189	190	193
① 純経常行政コスト／人口 ② 減価償却費／人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、令和3年度より増加していますが、コロナの影響が大きかった令和2年度と比較すると減少しています。同規模団体平均値と比較すると高めの数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、令和2年度以降大きな変化は見られません。				
（5）弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	99.2	94.5	97.9
		全体	98.9	94.5	97.0
純経常行政コスト／財源等(税収等＋国県等補助金)	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに3年連続100%を下回っており、BS純資産の増加に繋がっています。				
（6）自律性					
①受益者負担の割合 （受益者負担比率）	%	一般会計等	2.6	3.3	4.1
		全体	7.5	8.4	8.8
		※一般会計等 同規模団体平均値	5.4	5.2	
経常収益／経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体ともに3年続けて比率が上昇しています。一般会計等は同規模団体平均値と比較すると、低い比率となっています。				

5. 一般会計等・全体・連結財務書類の推移

（1）貸借対照表　BS

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	13,317	12,856	12,939	13,037	1 固定負債	3,916	3,645	3,510	3,690
①有形固定資産	11,465	10,867	10,444	10,925	①地方債	3,738	3,466	3,255	3,486
ⅰ事業用資産	5,213	4,967	4,844	5,008	②その他	178	179	255	204
ⅱインフラ資産	6,116	5,771	5,470	5,786	2 流動負債	482	489	500	490
ⅲ物品	136	128	130	131	①1年内償還予定地方債	435	446	440	440
②無形固定資産	25	26	27	26	②その他	47	42	60	50
③投資その他資産	1,827	1,964	2,467	2,086	負債合計	4,398	4,134	4,010	4,181
2 流動資産	1,386	1,782	1,658	1,609	純資産				
①現金預金	332	295	316	314	純資産合計	10,305	10,505	10,587	10,466
②未収金	2	2	1	2					
③基金	1,045	1,476	1,331	1,284					
④その他	7	9	11	9					
資産合計	14,702	14,638	14,597	14,646	**負債・純資産合計**	14,702	14,638	14,597	14,646

全体 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	18,788	18,199	18,218	18,402	1 固定負債	6,485	6,036	5,804	6,108
①有形固定資産	17,671	16,899	16,342	16,971	①地方債	5,259	4,856	4,545	4,887
ⅰ事業用資産	5,418	5,156	5,017	5,197	②その他	1,226	1,180	1,259	1,222
ⅱインフラ資産	11,578	11,097	10,685	11,120	2 流動負債	709	710	728	716
ⅲ物品	675	646	641	654	①1年内償還予定地方債	640	647	634	640
②無形固定資産	29	29	30	29	②その他	69	63	93	75
③投資その他資産	1,088	1,271	1,846	1,402	負債合計	7,194	6,746	6,532	6,824
2 流動資産	1,561	1,945	1,856	1,787	純資産				
①現金預金	455	402	468	442	純資産合計	13,155	13,399	13,543	13,366
②未収金	54	58	46	53					
③基金	1,045	1,476	1,331	1,284					
④その他	8	10	11	10					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	20,349	20,145	20,074	20,189	**負債・純資産合計**	20,349	20,145	20,074	20,189

連結 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	20,268	19,656	19,689	19,871	1 固定負債	6,893	6,407	6,193	6,498
①有形固定資産	18,704	17,902	17,267	17,958	①地方債	5,347	4,941	4,601	4,963
ⅰ事業用資産	6,436	6,144	5,935	6,172	②その他	1,547	1,466	1,593	1,535
ⅱインフラ資産	11,578	11,097	10,685	11,120	2 流動負債	751	743	786	760
ⅲ物品	691	661	647	666	①1年内償還予定地方債	653	660	660	658
②無形固定資産	30	30	30	30	②その他	98	82	126	102
③投資その他資産	1,534	1,724	2,392	1,883	負債合計	7,644	7,150	6,979	7,258
2 流動資産	1,806	2,162	1,972	1,980	純資産				
①現金預金	685	599	561	615	純資産合計	14,431	14,669	14,684	14,595
②未収金	59	63	51	58					
③基金	1,051	1,489	1,347	1,296					
④その他	11	11	14	12					
3 繰延資産	0	1	1	1					
資産合計	22,075	21,819	21,662	21,852	**負債・純資産合計**	22,075	21,819	21,662	21,852

（2）行政コスト計算書　PL

（単位：百万円）

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	4,469	4,020	4,101	4,197
①業務費用	2,104	2,321	2,504	2,310
ⅰ人件費	710	783	863	785
ⅱ物件費等	1,349	1,500	1,608	1,486
（うち減価償却費）	717	695	689	700
ⅲその他の業務費用	45	38	33	39
②移転費用	2,365	1,699	1,596	1,887
ⅰ補助金等	1,612	1,089	977	1,226
ⅱ社会保障給付	232	229	224	228
ⅲその他	521	381	396	433
2 経常収益	118	134	168	140
①使用料及び手数料	60	61	61	61
②その他	58	73	107	79
3 純経常行政コスト	4,351	3,885	3,933	4,056
4 臨時損失	42	30	3	25
5 臨時利益	3	3	2	3
6 純行政コスト	4,390	3,912	3,934	4,079

全体 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	5,502	5,063	5,111	5,225
①業務費用	2,875	2,996	3,260	3,044
ⅰ人件費	966	970	1,058	998
ⅱ物件費等	1,822	1,933	2,093	1,949
（うち減価償却費）	984	959	956	966
ⅲその他の業務費用	87	92	109	96
②移転費用	2,628	2,067	1,851	2,182
ⅰ補助金等	2,390	1,836	1,623	1,950
ⅱ社会保障給付	235	229	224	229
ⅲその他	3	3	5	4
2 経常収益	411	426	450	429
①使用料及び手数料	215	211	215	214
②その他	197	215	234	215
3 純経常行政コスト	5,091	4,636	4,662	4,796
4 臨時損失	42	30	3	25
5 臨時利益	3	3	2	3
6 純行政コスト	5,129	4,663	4,663	4,818

連結 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	6,596	6,283	6,315	6,398
①業務費用	3,276	3,495	3,794	3,522
ⅰ人件費	1,149	1,177	1,279	1,202
ⅱ物件費等	1,992	2,171	2,373	2,179
（うち減価償却費）	1,046	1,021	1,017	1,028
ⅲその他の業務費用	136	147	142	142
②移転費用	3,320	2,788	2,521	2,876
ⅰ補助金等	3,060	2,529	2,267	2,619
ⅱ社会保障給付	257	257	249	254
ⅲその他	3	3	5	4
2 経常収益	451	513	587	517
①使用料及び手数料	228	224	227	226
②その他	223	290	359	291
3 純経常行政コスト	6,146	5,770	5,729	5,882
4 臨時損失	25	20	0	15
5 臨時利益	4	6	8	6
6 純行政コスト	6,167	5,784	5,721	5,891

（3）純資産変動計算書　NW

（単位：百万円）

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 4,390	△ 3,912	△ 3,934	△ 4,079
2 財源	4,387	4,113	4,016	4,172
①税収等	2,981	3,246	3,236	3,154
②国県等補助金	1,405	866	781	1,017
3 本年度差額	△ 3	200	82	93
4 その他増減	0	0	0	0
5 本年度純資産変動額	△ 3	200	82	93
6 前年度末純資産残高	10,308	10,305	10,505	10,373
7 本年度末純資産残高	10,305	10,505	10,587	10,466

全体 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,129	△ 4,663	△ 4,663	△ 4,818
2 財源	5,150	4,908	4,807	4,955
①税収等	3,389	3,681	3,660	3,577
②国県等補助金	1,761	1,227	1,147	1,378
3 本年度差額	20	244	144	136
4 その他増減	0	0	0	0
5 本年度純資産変動額	21	244	144	136
6 前年度末純資産残高	13,134	13,155	13,399	13,229
7 本年度末純資産残高	13,155	13,399	13,543	13,366

連結 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 6,167	△ 5,784	△ 5,721	△ 5,891
2 財源	6,202	5,980	5,811	5,998
①税収等	3,782	4,079	4,014	3,958
②国県等補助金	2,420	1,901	1,797	2,039
3 本年度差額	35	196	91	107
4 その他増減	53	42	△ 76	6
5 本年度純資産変動額	88	238	15	114
6 前年度末純資産残高	14,343	14,431	14,669	14,481
7 本年度末純資産残高	14,431	14,669	14,684	14,595

（4）資金収支計算書　CF

（単位：百万円）

一般会計等 資金収支計算書 CF					
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1	業務活動収支	600	839	821	753
	①業務支出	3,738	3,325	3,316	3,460
	②業務収入	4,338	4,164	4,137	4,213
	③臨時支出	0	0	0	0
	④臨時収入	0	0	0	0
2	投資活動収支	△ 351	△ 615	△ 583	△ 516
	①投資活動支出	750	763	1,072	862
	ⅰ公共施設等整備費支出	279	121	268	223
	ⅱ基金積立金支出	468	639	800	636
	ⅲその他の支出	4	4	4	4
	②投資活動収入	399	148	490	346
	ⅰ国県等補助金収入	148	85	51	95
	ⅱ基金取崩収入	244	23	432	233
	ⅲその他の収入	7	40	7	18
3	財務活動収支	△ 247	△ 260	△ 218	△ 242
	①財務活動支出	439	438	446	441
	②財務活動収入	192	178	229	200
4	本年度資金収支額	2	△ 36	21	△ 4
5	前年度末資金残高	321	322	286	310
6	本年度末資金残高	322	286	307	305

全体 資金収支計算書 CF					
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1	業務活動収支	821	1,075	1,148	1,015
	①業務支出	4,521	4,111	4,026	4,219
	②業務収入	5,342	5,186	5,174	5,234
	③臨時支出	0	0	0	0
	④臨時収入	0	0	0	0
2	投資活動収支	△ 387	△ 730	△ 758	△ 625
	①投資活動支出	817	908	1,268	998
	ⅰ公共施設等整備費支出	330	214	393	312
	ⅱ基金積立金支出	483	690	870	681
	ⅲその他の支出	4	4	4	4
	②投資活動収入	430	178	510	373
	ⅰ国県等補助金収入	163	115	71	116
	ⅱ基金取崩収入	260	23	432	238
	ⅲその他の収入	7	40	7	18
3	財務活動収支	△ 407	△ 397	△ 324	△ 376
	①財務活動支出	642	645	647	645
	②財務活動収入	235	248	323	269
4	本年度資金収支額	26	△ 52	66	13
5	前年度末資金残高	419	445	393	419
6	本年度末資金残高	445	393	459	432

連結 資金収支計算書 CF					
	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1	業務活動収支	796	1,046	1,177	1,006
	①業務支出	5,684	5,325	5,132	5,380
	②業務収入	6,480	6,365	6,308	6,384
	③臨時支出	0	0	0	0
	④臨時収入	0	5	0	2
2	投資活動収支	△ 350	△ 732	△ 854	△ 645
	①投資活動支出	882	992	1,382	1,085
	ⅰ公共施設等整備費支出	338	220	397	318
	ⅱ基金積立金支出	540	767	981	763
	ⅲその他の支出	4	5	4	4
	②投資活動収入	532	260	528	440
	ⅰ国県等補助金収入	163	115	71	116
	ⅱ基金取崩収入	361	99	444	301
	ⅲその他の収入	8	47	13	23
3	財務活動収支	△ 393	△ 401	△ 340	△ 378
	①財務活動支出	658	659	664	660
	②財務活動収入	265	257	324	282
4	本年度資金収支額	54	△ 88	△ 17	△ 17
5	前年度末資金残高	628	675	589	631
6	比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	2	△ 21	△ 8
7	本年度末資金残高	675	589	551	605

6. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。金山町の令和4年度は一般会計等約72.5%、全体約67.5%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約809千円/人、全体約1,318千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。金山町では令和5年3月末時点で臨時財政対策債が約14億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約468千円/人、全体約768千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,938,733	固定負債	3,510,396
有形固定資産	10,443,887	地方債	3,255,290
事業用資産	4,844,463	長期未払金	－
土地	1,058,838	退職手当引当金	255,106
立木竹	88,820	損失補償等引当金	－
建物	11,273,945	その他	－
建物減価償却累計額	△ 7,733,705	流動負債	499,875
工作物	1,267,749	1年内償還予定地方債	439,927
工作物減価償却累計額	△ 1,115,495	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	50,847
航空機	－	預り金	9,101
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	4,010,272
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,312	固定資産等形成分	14,269,591
インフラ資産	5,469,717	余剰分（不足分）	△ 3,682,688
土地	182,538		
建物	50,733		
建物減価償却累計額	△ 37,627		
工作物	18,277,123		
工作物減価償却累計額	△ 13,023,466		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	20,415		
物品	856,382		
物品減価償却累計額	△ 726,675		
無形固定資産	27,441		
ソフトウェア	8,541		
その他	18,900		
投資その他の資産	2,467,405		
投資及び出資金	1,071,320		
有価証券	－		
出資金	229,414		
その他	841,906		
投資損失引当金	△ 29,599		
長期延滞債権	6,010		
長期貸付金	－		
基金	1,417,094		
減債基金	－		
その他	1,417,094		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 986		
流動資産	1,658,442		
現金預金	315,938		
未収金	927		
短期貸付金	－		
基金	1,330,858		
財政調整基金	921,761		
減債基金	409,097		
棚卸資産	10,817		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 98	純資産合計	10,586,903
資産合計	14,597,175	負債及び純資産合計	14,597,175

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,100,807
業務費用	2,504,367
人件費	862,652
職員給与費	514,983
賞与等引当金繰入額	50,847
退職手当引当金繰入額	76,516
その他	220,306
物件費等	1,608,385
物件費	852,680
維持補修費	67,099
減価償却費	688,606
その他	－
その他の業務費用	33,330
支払利息	16,298
徴収不能引当金繰入額	1,084
その他	15,948
移転費用	1,596,440
補助金等	976,902
社会保障給付	223,600
他会計への繰出金	395,524
その他	413
経常収益	167,558
使用料及び手数料	60,718
その他	106,840
純経常行政コスト	3,933,249
臨時損失	3,433
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	3,433
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,203
資産売却益	2,203
その他	－
純行政コスト	3,934,480

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,504,814	14,331,909	△ 3,827,095
純行政コスト（△）	△ 3,934,480		△ 3,934,480
財源	4,016,369		4,016,369
税収等	3,235,773		3,235,773
国県等補助金	780,596		780,596
本年度差額	81,889		81,889
固定資産等の変動（内部変動）		△ 62,518	62,518
有形固定資産等の増加		268,105	△ 268,105
有形固定資産等の減少		△ 688,875	688,875
貸付金・基金等の増加		800,469	△ 800,469
貸付金・基金等の減少		△ 442,217	442,217
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	200	200	－
本年度純資産変動額	82,089	△ 62,318	144,407
本年度末純資産残高	10,586,903	14,269,591	△ 3,682,688

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,316,143
業務費用支出	1,719,703
人件費支出	768,090
物件費等支出	921,271
支払利息支出	16,298
その他の支出	14,044
移転費用支出	1,596,440
補助金等支出	976,902
社会保障給付支出	223,600
他会計への繰出支出	395,524
その他の支出	413
業務収入	4,137,393
税収等収入	3,239,692
国県等補助金収入	729,914
使用料及び手数料収入	60,947
その他の収入	106,840
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	821,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,072,252
公共施設等整備費支出	268,105
基金積立金支出	800,147
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	4,000
その他の支出	－
投資活動収入	489,734
国県等補助金収入	50,682
基金取崩収入	431,580
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	3,472
その他の収入	－
投資活動収支	△ 582,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	446,475
地方債償還支出	446,475
その他の支出	－
財務活動収入	228,800
地方債発行収入	228,800
その他の収入	－
財務活動収支	△ 217,675
本年度資金収支額	21,057
前年度末資金残高	285,780
本年度末資金残高	306,837

前年度末歳計外現金残高	9,270
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	9,101
本年度末現金預金残高	315,938

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,218,433	固定負債	5,804,193
有形固定資産	16,342,479	地方債等	4,545,131
事業用資産	5,016,580	長期未払金	－
土地	1,068,325	退職手当引当金	318,883
立木竹	88,820	損失補償等引当金	－
建物	12,195,464	その他	940,179
建物減価償却累計額	△ 8,498,373	流動負債	727,556
工作物	1,423,796	１年内償還予定地方債等	634,329
工作物減価償却累計額	△ 1,265,764	未払金	20,178
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	63,294
航空機	－	預り金	9,754
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,531,749
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,312	固定資産等形成分	19,549,291
インフラ資産	10,684,890	余剰分（不足分）	△ 6,006,559
土地	217,064	他団体出資等分	－
建物	2,436,635		
建物減価償却累計額	△ 1,654,014		
工作物	26,146,622		
工作物減価償却累計額	△ 16,552,067		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	90,650		
物品	2,212,078		
物品減価償却累計額	△ 1,571,069		
無形固定資産	29,556		
ソフトウェア	10,656		
その他	18,900		
投資その他の資産	1,846,398		
投資及び出資金	229,414		
有価証券	－		
出資金	229,414		
その他	－		
投資損失引当金	△ 29,599		
長期延滞債権	16,758		
長期貸付金	－		
基金	1,628,007		
減債基金	－		
その他	1,628,007		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 1,748		
流動資産	1,856,048		
現金預金	468,012		
未収金	45,988		
短期貸付金	－		
基金	1,330,858		
財政調整基金	921,761		
減債基金	409,097		
棚卸資産	11,381		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 191		
繰延資産	－	純資産合計	13,542,732
資産合計	20,074,481	負債及び純資産合計	20,074,481

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,111,317
業務費用	3,260,226
人件費	1,058,256
職員給与費	661,755
賞与等引当金繰入額	63,232
退職手当引当金繰入額	95,080
その他	238,188
物件費等	2,092,667
物件費	1,021,387
維持補修費	73,331
減価償却費	955,547
その他	42,401
その他の業務費用	109,304
支払利息	39,024
徴収不能引当金繰入額	1,939
その他	68,341
移転費用	1,851,090
補助金等	1,622,637
社会保障給付	223,600
その他	4,853
経常収益	449,599
使用料及び手数料	215,140
その他	234,459
純経常行政コスト	4,661,717
臨時損失	3,433
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	3,433
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,205
資産売却益	2,205
その他	－
純行政コスト	4,662,945

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,398,852	19,675,195	△ 6,276,343	－
純行政コスト（△）	△ 4,662,945		△ 4,662,945	－
財源	4,806,625		4,806,625	－
税収等	3,660,044		3,660,044	－
国県等補助金	1,146,581		1,146,581	－
本年度差額	143,679		143,679	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 126,104	126,104	
有形固定資産等の増加		399,427	△ 399,427	
有形固定資産等の減少		△ 955,816	955,816	
貸付金・基金等の増加		872,764	△ 872,764	
貸付金・基金等の減少		△ 442,479	442,479	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	200	200	－	
本年度純資産変動額	143,879	△ 125,904	269,784	－
本年度末純資産残高	13,542,732	19,549,291	△ 6,006,559	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,026,396
業務費用支出	2,175,305
人件費支出	941,306
物件費等支出	1,129,249
支払利息支出	39,024
その他の支出	65,726
移転費用支出	1,851,090
補助金等支出	1,622,637
社会保障給付支出	223,600
その他の支出	4,853
業務収入	5,174,187
税収等収入	3,641,389
国県等補助金収入	1,075,826
使用料及び手数料収入	223,365
その他の収入	233,606
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,147,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,267,557
公共施設等整備費支出	393,403
基金積立金支出	870,154
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	4,000
その他の支出	－
投資活動収入	509,809
国県等補助金収入	70,755
基金取崩収入	431,580
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	3,474
その他の収入	－
投資活動収支	△ 757,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	647,113
地方債等償還支出	647,113
その他の支出	－
財務活動収入	323,000
地方債等発行収入	323,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 324,113
本年度資金収支額	65,930
前年度末資金残高	392,981
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	458,911

前年度末歳計外現金残高	9,270
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	9,101
本年度末現金預金残高	468,012

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,689,304	固定負債	6,193,156
有形固定資産	17,267,090	地方債等	4,600,610
事業用資産	5,935,134	長期未払金	19,034
土地	1,282,294	退職手当引当金	631,998
立木竹	88,820	損失補償等引当金	－
建物	14,102,835	その他	941,514
建物減価償却累計額	△ 9,701,159	流動負債	785,525
工作物	1,423,796	１年内償還予定地方債等	659,814
工作物減価償却累計額	△ 1,265,764	未払金	35,967
船舶	－	未払費用	4,592
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	73,652
航空機	－	預り金	10,832
航空機減価償却累計額	－	その他	667
その他	－	負債合計	6,978,681
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,312	固定資産等形成分	21,036,638
インフラ資産	10,684,890	余剰分（不足分）	△ 6,358,731
土地	217,064	他団体出資等分	5,862
建物	2,436,635		
建物減価償却累計額	△ 1,654,014		
工作物	26,146,622		
工作物減価償却累計額	△ 16,552,067		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	90,650		
物品	2,362,260		
物品減価償却累計額	△ 1,715,193		
無形固定資産	30,198		
ソフトウェア	10,794		
その他	19,404		
投資その他の資産	2,392,015		
投資及び出資金	108,281		
有価証券	－		
出資金	108,281		
その他	－		
長期延滞債権	29,733		
長期貸付金	1,224		
基金	2,255,968		
減債基金	－		
その他	2,255,968		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 3,216		
流動資産	1,972,172		
現金預金	560,513		
未収金	50,746		
短期貸付金	－		
基金	1,347,335		
財政調整基金	938,238		
減債基金	409,097		
棚卸資産	13,966		
その他	89		
徴収不能引当金	△ 477		
繰延資産	975	純資産合計	14,683,769
資産合計	21,662,450	負債及び純資産合計	21,662,450

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,315,439
業務費用	3,794,136
人件費	1,278,769
職員給与費	796,724
賞与等引当金繰入額	68,530
退職手当引当金繰入額	159,952
その他	253,563
物件費等	2,373,358
物件費	1,217,376
維持補修費	78,470
減価償却費	1,017,002
その他	60,510
その他の業務費用	142,009
支払利息	39,249
徴収不能引当金繰入額	3,257
その他	99,502
移転費用	2,521,304
補助金等	2,267,114
社会保障給付	249,143
その他	5,046
経常収益	586,913
使用料及び手数料	227,458
その他	359,455
純経常行政コスト	5,728,526
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	7,975
資産売却益	7,975
その他	－
純行政コスト	5,720,551

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,669,042	21,144,372	△ 6,484,491	9,161
純行政コスト（△）	△ 5,720,551		△ 5,717,253	△ 3,299
財源	5,811,256		5,811,256	－
税収等	4,013,852		4,013,852	－
国県等補助金	1,797,404		1,797,404	－
本年度差額	90,705		94,004	△ 3,299
固定資産等の変動（内部変動）		△ 85,850	85,850	
有形固定資産等の増加		403,400	△ 403,400	
有形固定資産等の減少		△ 1,017,271	1,017,271	
貸付金・基金等の増加		983,293	△ 983,293	
貸付金・基金等の減少		△ 455,271	455,271	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	3,623	3,623		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 79,801	△ 25,707	△ 54,094	－
その他	200	200	－	
本年度純資産変動額	14,727	△ 107,734	125,760	△ 3,299
本年度末純資産残高	14,683,769	21,036,638	△ 6,358,731	5,862

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和　4年　4月　1日
至　令和　5年　3月31日

山形県金山町　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,131,703
業務費用支出	2,610,400
人件費支出	1,126,985
物件費等支出	1,347,693
支払利息支出	39,249
その他の支出	96,472
移転費用支出	2,521,304
補助金等支出	2,267,114
社会保障給付支出	249,143
その他の支出	5,046
業務収入	6,308,325
税収等収入	3,998,458
国県等補助金収入	1,726,649
使用料及び手数料収入	235,683
その他の収入	347,534
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,176,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,382,059
公共施設等整備費支出	397,376
基金積立金支出	980,529
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	4,154
その他の支出	－
投資活動収入	528,365
国県等補助金収入	70,755
基金取崩収入	444,364
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	9,244
その他の収入	2
投資活動収支	△ 853,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	664,024
地方債等償還支出	663,357
その他の支出	667
財務活動収入	323,700
地方債等発行収入	323,700
その他の収入	－
財務活動収支	△ 340,323
本年度資金収支額	△ 17,396
前年度末資金残高	588,927
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,886
本年度末資金残高	550,645

前年度末歳計外現金残高	9,655
本年度歳計外現金増減額	212
本年度末歳計外現金残高	9,867
本年度末現金預金残高	560,513